

地域経営学講座（都農寄附講座）における実践教育の試み —PBL, SL の実践に向けて—

瀬川直樹

An approach to practical education at the Regional Business Administration Course
— With a view to practicing PBL and SL —

Naoki SEGAWA

1. はじめに

宮崎大学では、令和2年4月より宮崎県児湯郡都農町より寄付を受け、医学部に地域包括ケア・総合診療医学講座、地域学部（以下、地域学部）に地域経営学講座を開設した。前者は都農町において地域包括ケア¹システムの構築を通じて「医療を核として保健・介護・福祉、そしてまちづくりが有機的に連携した地域包括ケアの仕組みを構築するとともに、都農町を拠点として総合診療医の育成を行う」、後者は「産業振興・地域振興による地域経営を展開し、外貨の獲得や地域経済循環による豊かさの実現に取り組み、あわせて地域で活躍する人材の育成を行う」としている（図1）。

この2つの講座（以下、都農寄附講座）は、都農町が令和元年度に設立した一般財団法人つの未来まちづくり機構（以下、つの財団）を通じて都農町から寄付を受けている。都農寄附講座の設置期間は令和6年度までであり、終了後は2年毎に最長4年まで更新することができる²とされている。つの財団は、都農町の少子高齢化の現状と人口減少予測³、将来的に厳しい自治体運営が強いられるという危機感から、①産業振興・地域振興の積極化による税収確保ならびに自立的な地域経済の構築、②自律的な意識をもった住民の育成、③地域包括ケアシステムの構築による医療費の削減の3つの取り組みを通じ、町の「自立・自走」を可能とするシステムを構築することを目的として、ふるさと納税制度にもとづく都農町への寄附金を原資として設立⁴された。

¹厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム」の構築を目指している。以下の厚生労働省ウェブサイトを参照。https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/（2021年1月28日閲覧）。

²つの財団による寄附申込書の記載より。

³人口は2020年の約1万人弱から2040年には6千人台、2060年には約4千人まで減少、高齢化率は2050年には55%弱にまで高まると推計されている（いずれも社人研推計、都農町2020a）。つの財団担当者によれば、町内人口1万人を下回った時点から町内の衰退が加速化するとの認識を示している。

⁴ふるさと納税制度に基づく都農町への寄附額は2014年度から増加の一途をたどり、2017年度には79.1億円まで増加し全国で2位となった。また寄附金により造成した「ふるさとづくり事業振興基金」の急激な増加により基金残高では、2014年度の13.9億円から2019年度は63億円（見込み数値）にまで増加した（都農町財政課、2020および同課ふるさと納税係への聞き取り）。

地域経営学講座（都農寄附講座）における実践教育の試み
—PBL, SL の実践に向けて—

2021年1月現在で都農町、町観光協会、JA尾鈴からの出向職員等約10名弱で構成され、2020年に町内で創業したまちづくり会社⁵と連携しつつ様々な活動に取り組み始めている⁶。

本稿では、地域学部を設置された地域経営学講座の今年度の取り組みについて触れたのち、令和3年度から導入予定のPBL（プロジェクトベースド・ラーニング）、SL（サービス・ラーニング）の概略とねらいについて述べつつ、アクティブラーニングをめぐる議論からその意義を改めて問い直し、終章で今年度の取り組みを総括したうえで次年度以降の課題を覚書的に提示した。

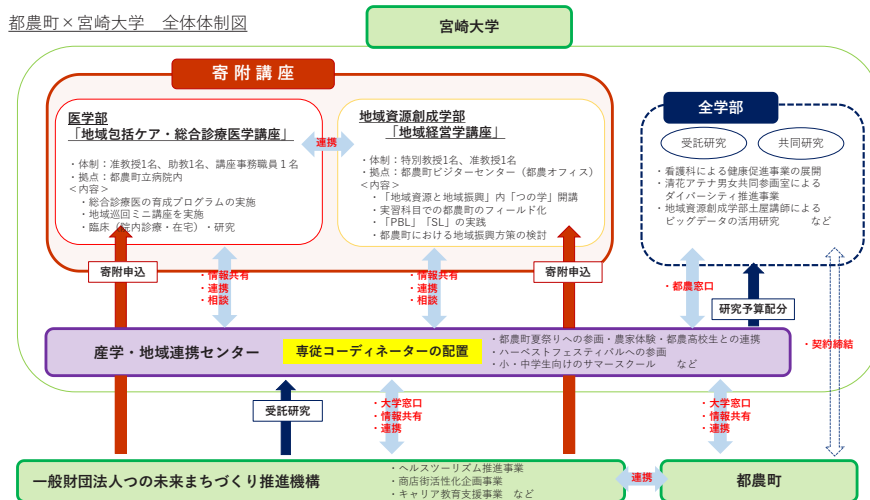


図1 宮崎大学における都農寄附講座の全体フレーム

資料：辻井真名美（宮崎大学産学・地域連携センター）作成図を筆者一部改編

2. 地域経営学講座における今年度の取り組み

2.1 講座カリキュラムにおける検討

今年度の活動は、地域経営学講座（以下、講座）のビジョンとミッションの策定、次年度以降のカリキュラム内で担当する科目等についての検討からスタートした。前者では、学部内およびつの財団、都農町関係者による検討を重ね地域経営学講座のミッション（使命）を「学生と町民がともに学び実践するまちづくり」とし、ビジョン（5年後の理想の姿）を「思いがつの人があつまる都農になる」として活動を開始した（図2）。カリキュラム編成については、講座の実施する教育・研究活動を通じて、学生が都農町において、町民や行政、事業者と積極的にかわり実践的な学びを深めつつビジョンに接近できるよう建て付けた。

講座では1年次の講義科目として「地域学基礎（必修、2単位）」を開設する。これは本学部の教育理念とも強く関わる地域資源創成学の枠組み（地域資源論・地域資源利活用論）を学ぶ「地域資源と地域振興（同、後述）」を、その後の学習の基礎的素養を身につけるという観点から見直しをくわえ、地域学の観点から地域の概念や地域の成り立ちを考えていく講義とし

⁵株式会社イツノマ。詳細は以下のウェブサイト等を参照。https://www.wantedly.com/companies/company_9114569, <https://itsunoma.coo.jp>（いずれも2021年1月28日閲覧）。

⁶観光振興関連調査、まちづくりに関する住民ワークショップ、都農町ランドデザイン策定、町民向け各種学習ならびに小・中学生向けキャリア教育支援、町内デジタル・リテラシー交流事業（都農町、2020b）などが取り組まれていたが、新型コロナ禍において中断・延期した取り組みも多い。

て改編し「地域学基礎」として再構成する。具体的には、地域学における基本的な議論の内容の理解の上で、都農町長、行政職員、都農町内で活動する事業者等を外部講師として4～6人招聘し、町の概略に関する講義を受講した後、実際に都農町での巡検等を実施する。ここでは学生の関心を都農町に引きつけつつ、本学部4年間で地域資源の再評価・活用、地域振興のあるべき姿を考え学んでいくうえでのベースとなる地域の見方、歩き方を学ぶ。

実習科目(専門)では、1年次前期の「地域理解実習」、同後期の「地域探索実習Ⅰ」、2年次前期の「地域探索実習Ⅱ」において講座教員2名による都農町での実習を組み込む。従来、「地域理解実習」は大学周辺地域(宮崎市木花・青島・清武の3地域)を対象に地域の視察体験を、「地域探索実習Ⅰ」では県内各地を対象とし市街地と農村・山間部の現状や違いに触れ地域の多様性についての理解促進を、「地域探索実習Ⅱ」では県内事業者への訪問ヒアリング等を通じて地域を支える多様な産業の分析、理解を促すものである。いずれの実習においても都農町を学習フィールドとして組み込んでいく。くわえて2,3年次必修の実践演習科目(ゼミ)である「コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ⁷⁾」ならびに4年次の「卒業研究」の指導においても都農町を実践・研究フィールドとした活動の指導を実施する。

これら既存科目の改変にくわえ、新たに2,3年次の専門発展科目(選択)としてPBL(プロジェクトベースド・ラーニング、後述)を新設し、講座教員2名による指導を実施する。また講座では都農町をフィールドとした学生の自主的活動についても積極的に関与し指導を実施していく(「つのゼミ」(正課外)、後述)。

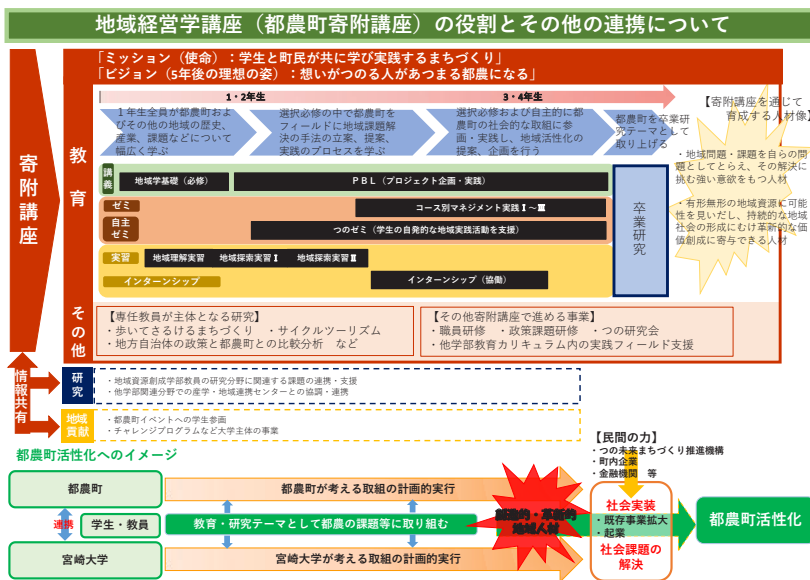


図2 地域学部における地域経営学講座の活動フレーム

資料：宮崎大学産学・地域連携センターならびに地域経営学講座作成

⁷⁾地域学部においては2年次後期から「地域産業創出コース」、「地域創造コース」、「企業マネジメントコース」の3つのコースに分かれる。そのうえで対応する実践科目「地域産業創出実践」「地域創造実践」「企業マネジメント実践」(いずれもゼミ活動)にそれぞれに取り組む。またⅠは2年次後期、Ⅱは3年次前期、Ⅲは3年次後期に履修し、原則4年次には継続して同じ教員のもとで卒業研究に取り組むことになっている。なお、これらの実践を担当するためには講座教員は前述のコースのいずれかに配属される必要があるが、それについては2020年度内に決定する方向で協議中である。

2.2 今年度の活動状況

今年度の講座の活動は、年度当初より新型コロナ禍の影響を受け、前期は、講義科目のひとつを除き前項で示した次年度以降のカリキュラム構成、活動方針の検討に充てられた。ここでは今年度の講座の活動の内容について順に触れていく。

(1) 「地域資源と地域振興」（講義科目、1年次前期必修）の指導

地域とは何か、地域資源とは何か、いままぜ地域資源を活かした地域振興が求められているのか、このことを理解するための講義科目⁸である。すなわち本学部が掲げる教育目標である地域が抱えている諸課題を認識し、地域産業の活性化と地域振興について考える人材を育成していくうえでの出発点とも位置づけられる。5月～6月中旬にかけての6回の講義においては、地域資源創成学の定義ならびに学問分野としての可能性、そして資源が自明のものとして与えられているのではなく、人間による「働きかけの対象となる可能性の束」、すなわちその働きかけのありよう、さらには活用の可能性を見出す人間による「見る眼」とそれら資源を巧みに組み合わせる知的活動に強く依拠する動的な概念⁹であることの理解を促した。また資源化を検討するに際しては、物事の「先にある可能性」を捉えようとする創造的な心の働きが重要であること等の理解を、実際の地域資源活用の事例を交えつつ促した。

これらの講義の内容を踏まえたうえで、実際の自治体行政、地域づくりを捉え直す目的で、「都農学」¹⁰ リレー講義と称し都農町長ほか、実際の地域経営、地域づくりに携わる行政・団体職員等をゲストスピーカーとした5回の講義を実施した。ここでは各講義を総論、各論編、実践編の3つのパートに分け、新時代の地域づくりに関する総論を河野正和都農町長に、そして各論編では観光と産業分野における政策的な取り組みをつの財団職員に、実践編では第三セクターとして地域と深くかかわりを都農の風土に可能性を見出し成長を遂げた都農ワインの赤尾工場長、そして2019年度に都農町内で創業した株式会社イツノマの中川社長に依頼した。各スピーカーにはまちづくりの最前線で活躍する職業人たちが、都農町にいかなる資源にいかなる可能性を見出しているのか、このことへの気づきを促したいという本講義のねらいへのご理解を頂いたうえで講義内容を構成して頂いた（表1）。当初の予定ではこの「都農学」リレー講義の後に都農町で巡検が、新型コロナ感染予防ガイドライン等への対応から実施できず、レポート作成のみ課したが、それらの内容からは、履修学生の多くが、ゲストスピーカーたちの活動が物事の「先にある可能性」を見据えた創造的なそれであった、との理解に及んでいたことが確認された。

⁸担当の根岸裕孝教授の協力を得て後述のリレー講義とその後の巡検を計画した。

⁹主に佐藤（2008, 2011）の議論に依拠しつつ講義を展開した。佐藤によれば「資源はそれに働きかける人間の思考や技術に左右」され、その「働きかけ」の主体と対象との相互依存関係、すなわち「それを見る人間の評価なしには存在しえない」とし、近代科学における主体と対象を完全に分離させて捉える発想の限界を唱えている（佐藤, 2011, pp.55-56）。後期の「地域探索実習Ⅰ」（後述）の講義（2020年11月6日）において、履修学生数名に対しこの資源の定義づけについて改めて確認を求めたところ、講義で触れた内容は概ね理解していた。

¹⁰講座では、都農町に関わるあらゆる事象を対象とし教育・研究を実践する学問体系として位置付けた。ここでは教育・研究の実践により得られたあらゆる成果を、都農町に還元し実装しつつ、都農町にかかわる多様な人たちと本学学生らとの知の交流により、地域振興を目指す様々な実践（問題発見、課題設定、可能性の探究など）が持続的に生み出されるプロセスそのものを学問体系としてとらえている。

表1 「地域資源と地域振興」における「都農学」リレー講義の概要

月日	タイトル・講師(敬称略)	講義概要/ねらいなど
6/24	都農学①(総論) 都農町のまちづくり 都農町長 河野 正和	【講義概要】 (1)都農町のあらまし/(2)経済の縮小と社会保障費の増大の見通し/(3)都農町の地域づくりとは何かーピンチをチャンスにー/(4)負のスパイラルからの脱却/(5)都農町の将来像ー産業, 財政, 福祉ー/(6)今後100年を見据えて 【ねらい】 平成後期から都農町の舵取り役を担う河野町長が, 都農町に何をみて何を思うのか, そこから自らの地域をみる視点をくみ取る。とりわけ人間社会にとり地域の枠組みでものを考えていくことの重要性はどこにあるのか, その問いかけをもって, 今年度「つの学」のリレー講義のイントロダクションとする。
7/1	都農学②(各論編1) 私の考える「観光資源」と「地域づくり」 つの財団企画担当 猪股 利康	【講義概要】 (1)都農町の観光資源のあらまし/(2)町や観光協会等による取り組み概要/(3)町の観光振興のこれまでとこれからー問題と課題ーなど 【ねらい】 観光とは何か, 観光分野における資源とは何だろうか, そして有形無形のそれらを都農町ではどのように活かし, そして展望しているのか, それらを考えることを通じて, 地域に有形無形の資源を見いだし活用していくことの重要性, 難しさ, 魅力への理解を促す。
7/8	都農学③(各論編2) 農の都を支える産業 つの財団・業務執行理事 山内 大輔	【講義概要】 (1)基幹産業としての農業/(2)6次産業化ー都農ワインの設立ー/(3)生産性の低位性と担い手の高齢化ー農地集約化に向けた取り組みー/(4)新たな資源への働きかけー木質バイオマス利活用ー/(5)自立・自走のシステムづくりに向けて(多世代共生社会, 外貨獲得・経済循環, 人材育成) 【ねらい】 農村地域における産業の成り立ちを考える。講演から, とくに農村地域における地域社会(まちづくり)と仕事とのつながりが都会とどのように異なってみえるかを問いかける。そのうえで地域と産業の相互依存や役割などについての理解を促し, 新たな産業興しとまちづくりの実践である「つの学④, ⑤」に向けたイントロダクションとする。
7/15	都農学④(実践編1) 地域資源創成の現場からー都農ワイナリーの挑戦ー 株式会社都農ワイン 取締役工場長 赤尾 誠二	【講義概要】 (1)ワインの世界ー世界そして日本ー/(2)尾鈴ぶどう物語/(3)都農ワイン設立/(4)すべては「世界の都農ワイン」となる日のために, そして賞賛/(5)都農ワインの理念ー住民参加型による持続的な企業経営ー/(6)醸造技術を生かした地域資源の開発/(7)都農ワインのテロワールー奇跡のワインー 【ねらい】 6次産業化, 農商工連携としても捉えられるこの取り組み経緯(構想, 組織, アクター等), 都農の地に何をみて, 何を思い都農ワインを生み出したのか, 都農ワイン製造の思想から, 新しい時代の地域資源(自然, 環境, 産業, 社会, 風土全般等)や市場との新しい向き合い方等について考える契機とする。
7/22	都農学⑤(実践編2) なぜ今, 都農でまちづくりなのか? ーYARD1927の誕生ー 株式会社イツノマ 代表取締役 中川 敬文	【講義概要】 (1)場づくりに取り組んだ20年/(2)住んでいる人が住み続けなくなるまちづくり/(3)教育とまちづくり/(4)都農町ランドデザイン/(5)まちづくりは人に尽きている/(6)イツノマのビジョンーシチズンシップの醸成ー/(7)コワーキングスペース YARD1927/(8)文系によるこれからのまちづくりー発信力ー 【ねらい】 都農のまちづくり実践のキーマンが語る, なぜ今まちづくりなのか? なぜ今中川氏のようなスーパープレイヤーが登場したのか, その背景(社会状況からの必然, 出会いからの偶然……etc.)にも着目しつつ, 新時代に地域と関わりながら仕事をし暮らしていくことの意義を自らに引きつけて考える契機とする。

注: つの財団は「一般財団法人つの未来まちづくり推進機構」。

資料: 地域経営学講座作成

(2) 「地域探索実習Ⅰ」(専門(実習)科目, 1年次後期必修)の指導

本科目は, 「県内各地の地域に実際に触れ, 地域住民と意見交換を行うことで, 情報収集能力を深めるとともに, 地域資源とは何かを探る。また, 視察調査等において, 市街地と農村・山間部の現状や違いに触れ, 地域資源への理解力(状況を正確に把握した上で, 必要な情報を収集・分析し, 論理的に思考できる力)を更に高め, 課題を見いだせる力を身につける」¹¹ 目

的で実施する実習科目である。学部1年生を5グループに分け市街地と農村・山間部をひとつの単位とした臨地調査実習を実施する。実習地はそれぞれ都城市、日南市、日向市、都農町、高千穂町の5地域である。10月の4回の全体講義で、全体ガイダンス、そして臨地実習の目的と意義の理解、県内農村部・山間部の現状と課題の把握、市街地の現状と課題の把握を目的とした講義を実施した後、11月の講義では5つの地域別に臨地実習の準備作業を実施した。ここでは7人の教員が分担して各地域の臨地実習ならびにその準備作業、成果発表に向けた取りまとめ作業の指導を担当した。

第2回講義では「地域資源と地域振興」にて学んだ資源概念についての理解の確認にくわえ、地域概念についての諸見解を示したうえでそれが必ずしも具体的な線引きにより区切られた空間を示すものではなく、一定の意味づけをされた空間的なまとまりであり、人間の共同により形成された圏域ないし場として、自然環境、経済、文化（社会・政治）などが総合的に結びついた存在として整理¹²した。すなわちそれが、集落や自治体レベルから地球規模レベルに至るまでの重層的な構造をもつ人間社会の空間的な広がりであり、臨地実習においては人間生活の最も基礎的な単位である集落レベルからみていくことを示した。

第3、4回講義では、宮崎県中山間・地域政策課、宮崎市都市整備部都市計画課からそれぞれ外部講師として招聘¹³した。前者では県内の中山間地域の現状と主要な課題、課題解決に向けた取り組み事例、後者では都市部における市民生活、地域経済、社会保障の将来的な課題についての講義を実施した。いずれも共通することは人口減による地域の経済社会への影響であり、いずれも生活を支える諸機能（交通、医療、商業、公共サービス）の維持の困難性に直面する現実が示された。これらの認識を得たうえで前述の5つのグループに分かれて対象地域ごとに臨地実習の準備に入った。

講座では、11月27、28日の1泊2日の都農町での臨地調査実習（グループ④）に向けた準備作業として、都農町の歴史、産業、社会、生活文化のあらまし、フィールドワークの方法論、景観資源調査の方法論の3つの講義¹⁴を実施した。その後グループ④の履修学生19名を3～4名ずつの6つの班に分け¹⁵担当地域を割り振り、事前学習として『都農町総合計画』『第2期都農町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合計画』ならびに過去2年分の『広報つもの』等を参照のうえ町の特徴等に関するレポート、臨地実習における現地インフォーマントに対する質問項目と自らの調査対象地域についての調査項目の作成を課し臨地調査実習に臨んだ（表2、写真1～12）。

この実習終了後、2021年1月22日（金）に、都農町において、議員、行政職員、関係者等に向けた実習成果報告会（以下、報告会）を開催することとし、12月からはそれに向けた準備作業を進めた。この報告会においては都農町関係者向けの発表を前提とし、自分たちがみた

¹¹ 2020年度シラバスより。

¹² 辞書的な定義の整理にくわえ、中村（2004）、岡田（2005）の議論に依拠しつつ、人間と自然の物質代謝（経済活動）の場であり、総体性をもった生活領域であることを示した。担当は根岸裕孝教授。

¹³ 第3回講師は深谷芳浩氏（主幹、中山間・特定地域担当リーダー）、第4回は江藤隆博氏（都市計画課長）が担当した。

¹⁴ 出口近士特別教授、筆者、工藤登紀子氏（株式会社ネットワークデザイン、技術士）がそれぞれ担当した。

¹⁵ 本学部の新型コロナ感染防止のためのガイドラインに抵触し11月の臨地調査実習が欠席となった履修学生数名についてグループ④にて引き受け、補講実習を2020年12月20日（土）に実施したため、最終的には23名、9班構成となった。また臨地実習には、医学部地域包括ケア・総合診療医学講座を通じて桐ヶ谷大淳准教授と医学生5名の参加があった。

地域の現実問題に対するなんらかの回答を提出することを求めた。履修学生らに対しては報告会向けの発表資料と都農町役場新館1Fに掲示するためのポスター発表資料の2つの発表資料の作成を課したが(表3, 図3), それに向け, 実習先のインフォーマントに向けたリアクションペーパー, 個人レポート(フィールドノートをもとにした町内資源マップ作成), 班別グループワーク課題(資源マップ, ポスター発表資料作成)など数回の提出課題に取り組み, 講義内での発表と議論を繰り返した。これら課題に対する履修学生の取り組み意欲は高くこれら課題の完成度も段階的に高まっていった。また欠席者や課題の未提出者もみられなかった。

このグループ④の進め方において工夫したことは, 少人数の班編成とすること, また都農町向けの成果報告(写真13, 14)を前提とすることにより履修学生の緊張感と積極的な取り組み姿勢を維持することであった。くわえて成果報告に際しては対象地域の問題や課題などを明確にすることのみならず, 問題解決の実践に向けた提案までを求めたことで, 知るべき知識を自ら同定し探求していく姿勢を獲得させることもねらった。大学1年生によるわずか1泊2日のフィールド調査結果から導き出される提案内容は, いずれもアイディア段階に留まるものであったが, 数人の学生から得た事後コメントでは, 問題認識の獲得, 課題設定におけるフィールドワークの重要性への気づき, そして講義で触れた地域資源概念と関連して, 地域の問題それ自体が人間の働きかけの対象であり資源になりうる, といった認識も示されるなど, 準備作業から臨地調査実習, 成果発表までのプロセスにおける履修学生らの学びの深まりが確認された。

表2 地域探索実習 I グループ④都農町の臨地調査実習のスケジュール

【11月27日(金)】	
9:30-10:00	牧内台地から町を遠望
10:30-12:00	町長講話, まちづくり課, 建設課による都農町のまちづくりに関するレクチャーと質疑応答 (於中央公民館 2F 大会議室)
13:00-14:00	都農神社にて神社や都農町の歴史や夏祭りなどの講話と質疑応答
14:30-16:30	6班に分かれて市街地(旧国道10号線沿い)の地域資源調査
17:00-18:00	(一財) ツノスポーツコミッション 小松原氏によるレクチャーと質疑応答
【11月28日(土)】	
8:00-9:00	3地区に移動
9:00-12:00	農村部(寺迫地区), 山間部(木和田地区, 漁港地区(下浜地区) 地域資源調査 寺迫地区; 長福寺にて地区の歴史, 地区の方から農業などの生業や農業にまつわる生活文化・行事などの講話と質疑応答の後, 地区の資源, 風景・景観等の調査(1, 2班) 木和田地区; 地区の方から, 林業, 農業, 開発パイロット事業などの生業や生活文化などの講話と質疑応答の後, 棚田など地域資源, 風景・景観等の調査(3, 4班) 下浜地区; 地区の方から地区の歴史, 生活文化・行事など, 業況の方から漁業の講話と質疑応答, その後, 地区の資源, 風景・景観等の調査(5, 6班)
[指導・引率スタッフ] 出口近土特別教授, 瀬川直樹准教授, 辻井真名美(産学・地域連携センター)	
[当日支援スタッフ] 根岸裕孝教授, 松岡崇暢准教授, 尾野薫講師, 工藤登紀子(株式会社ネットワークデザイン)	

資料: 出口近土特別教授ならびに筆者作成



写真1~3 都農町中央公民館でのレク(左), 旧国道沿い地域資源探索(中央, 右)
資料: 筆者撮影(2020年11月27日)

地域経営学講座（都農寄附講座）における実践教育の試み
—PBL, SL の実践に向けて—



写真4～6 寺迫地区（1, 2班）；寺迫公民館でのレク（左）、長福寺調査（中央、右）
資料：出口近土撮影（2020年11月28日）



写真7～9 木和田地区（3, 4班）；自治会長からのレク（左）、炭焼き場（中央）と
スイートピー農家（右）訪問
資料：筆者撮影（2020年11月28日）



写真10～12 下浜地区（5, 6班）；都農漁港での聞き取り調査（左）、景観資源探索（中央、右）
資料：工藤登紀子（株式会社ネットワークデザイン）撮影（2020年11月28日）

表3 地域探索実習Ⅰグループ④都農町の成果報告会（2021年1月22日）の内容

	調査担当地区		発表タイトル	概要
	旧国道沿線 (27日)	地区別 (28日)		
1班	都農神社周 辺	寺迫 (農村部)	都農町中心市街地の 活性化&寺迫地区の 買い物難民対策	旧国道沿いの解決策—チャレンジ商店街—/寺迫 地区の買い物難民対策—寺迫地区移住&移動販売 車プロジェクト—
2班	上町橋周 辺		スポーツチームによ る地域活性化の可能 性	空き家対策/J.FC MIYAZAKI による小中学校で サッカー教室、高齢者中心のフィットネスプログラ ムの展開、農業従事
3班	宮交都農バ ス停周 辺	木和田 (山間部)	都農町のまちなかと 木和田地区を豊かに する提案	空き地・空き家への店舗誘致、駐車場の集約、農山 漁村交流プロジェクト、グリーンツーリズム、農泊
4班	北新町周 辺		現地調査から学んだ 都農の現状と取り組 み	都農町の人口問題への取り組み/木和田地区の現 状と課題/都農神社に関連する地域おこしへの提 案
5班	宮交都農駅 通りバス停 周 辺	下浜 (漁村部)	都農町におけるま ちなか活性化問題（道 路事情を参考に）	「町民参加によるまちづくり委員会」の設置/空き 店舗の利活用が進展しない理由
6班	南新町周 辺		道の駅設置後の都農 町の姿とは？	南新町と下浜地区の共通道/道の駅でのイベント 開催による旧道への回遊性の確保～シャッターを 閉めない町へ～
7班	任意		都農町の防災対策	空き家増大の危険性、下浜地区防災拠点の提案
8班	任意	都農町再復活案～産 学連携を活かして～	下浜地区の現状、宮大キャンパス都農町支部の設置	
9班	任意	持続可能な都農町を 創造する	空き家増加の問題点、空き家バンク、スタートア ップオフィスやレストランの提案	

注：7, 8, 9班については、12月20日の午前旧国道沿線、午後下浜地区の巡検を実施した。旧国道沿線の担
当範囲は設定せず履修者の判断に委ねた。

資料：地域経営学講座作成

ことを正確に把握していた。そのことからゼミ生らは都農町産の農産物を用いた新商品開発とプロモーションの必要性の認識に立っていたが、それは漠然としたものに留まっていた。本格的なフィールドワークの経験が浅いゼミ生にとり10月中旬のコンテストの応募締め切りまで約1か月の期間で政策プロジェクトを立案することは困難と考えられたため、講座では根岸ゼミの現地調査の指導を集中的に実施した（表4）。

まず、ゼミ生らには自分たちの分析結果ならびに商品開発プロジェクトの妥当性について、関係者らとのディスカッションにより確認し、再度企画立案のうえ対象地域のステークホルダーとの意見交換を繰り返しながら企画の完成度を高めていくことを勧めた。ゼミ生らは9月10、11日に都農町での現地調査を企画し、つの財団、町産業振興課農業推進係、株式会社河野農園への訪問を皮切りに約1か月間、フィールドワークとその結果を持ち帰っての再立案作業を繰り返した。10、11日にかけて実施した意見聴取では、都農町の農業の衰退を招いている原因が農家の労働力不足、とりわけ多くの農家では繁忙期の臨時の労働力へのニーズが高まっており、時間的自由度が高い大学生の臨時雇用への期待が高いとの示唆を得た。これをうけ最近の大学生の経済状況の変化に関するデータ収集や農作業アルバイト等への関心を確認するための宮大生に対するアンケート調査を急遽実施し、さらに既に町内での農業就業にアプローチしていた地域おこし協力隊やツノスポーツコミッションの取り組み¹⁷状況等に関するヒアリングを重ねた。これらの結果から、ゼミ生らは、当初の企画案を抜本的に見直し、都農町農家の繁忙期に柔軟に学生労働力を提供できる学生団体のフレームの検討を開始した。企画の大枠ができあがった段階で、農業関係者（河野農園、(株)ツノワイン、JA尾鈴ぶどう部会長、道の駅つの）へのプレゼンテーションと意見聴取、ならびに道の駅つのの協力を得て当該店搬入口における農家（出荷者協議会会員）約60名への企画に対する意見聴取のためのヒアリングを実施し、企画内容の妥当性を確認したうえでコンテストに提出した。本企画は九州経済産業局長賞を受賞し全国大会に進出し、惜しくも地方創生担当大臣賞は逃したものの協賛企業賞を受賞した¹⁸。

表4 根岸ゼミによる企画立案に向けたフィールドワーク概要

月日	訪問先など（組織、役職名の道の駅も、敬称略）	訪問概要
9月10日（木）	（一財）つの未来まちづくり推進機構 都農町役場産業振興課農業推進班	プレゼン、意見聴取 プレゼン、意見聴取、資料収集（要請）
11日（金）	株式会社河野農園	修正企画に関する意見交換、打ち合せ
18日（金）	都農町役場まちづくり課 （一財）ツノスポーツコミッション代表	地域おこし協力隊、資料収集（要請） プレゼン、意見聴取
10月2日（金）	株式会社河野農園 株式会社ツノワイン工場長 JA尾鈴ぶどう部会長 道の駅つの（株式会社まちおこし屋）	修正企画に関する意見交換 農作業体験調査、企画修正追加打ち合せ 企画に関する意見聴取（ニーズ確認）、 企画に関する意見聴取（ニーズ確認）
10月3～5日（土～月）	道の駅つの出荷者協議会会員ニーズ調査 都農町商工会会長意見聴取	企画に関する意見聴取、農家ニーズ調査協力依頼 各日7:15～11:00am、道の駅つの搬入農家に 対するニーズ調査（アンケート、ヒアリング、 於 道の駅つの搬入口）

資料：筆者作成

¹⁷株式会社ツノスポーツコミッションと都農町は、Jリーグ昇格を目指すサッカークラブチームであるJ.FC MIYAZAKIの選手らを地域おこし協力隊として農家に派遣する事業を展開しているが、人数等において都農町農業を支えるには至っていないとのことであった。

¹⁸企画提案書は当該コンテスト公式ウェブサイト <https://contest.resas-portal.go.jp/2020/asset/files/works/18.pdf> に掲載。



写真 15～18 左からつの財団，河野農園訪問（9月11日），都農ワイン・JA尾鈴ぶどう部会長から意見聴取，道の駅つのでの意見聴取および調査協力依頼（10月2日）

資料：筆者撮影



写真 19～22 ミニトマト収穫体験（左，10月2日，於河野農園），道の駅つでの出荷農家へのヒアリング調査（10月3，4，5日，於道の駅つでの搬入口）

資料：筆者（左2枚），江藤雅也（根岸ゼミ，右2枚）撮影

（4）その他

①「地誌学演習」（教育学部社会科教育コース2年必修，演習科目）の指導

教育学部社会教育コース必修科目「地誌学演習Ⅰ」（担当：中村周作）の13名の指導を10月より開始した。2021年のゴールデン・ウィークに，一般参加者約40名を対象とした「都農町を舞台とした地理巡検」（以下，地理巡検）を企画，都農町の「イロハ」を調べ上げた学生が，一般参加者にそれらを紹介しながら街歩きほか各種イベントを実施する。学生は地理巡検の開催に向け各々課せられたテーマ別に，都農町のPR資料や報告書の作成に向けた町内実態調査を約半年間かけて実施していく。11月8日（日）には「プレ巡検」を実施（町内を各所を徒歩で巡り約18km踏破）し，同13日には役場職員による総合的なレクチャーを全メンバーで受講した。現在，学生が自主的に都農町を訪れ，聞き取り調査などを進め詳細情報の収集に取り組んでいる。来年5月まで引き続き都農町での実態調査と資料分析，PR資料の取りまとめや巡検開催に向けた企画・運営活動などに取り組みフィールドワークと社会活動の実践トレーニングを積んでいく。



写真 23～26 都農町内巡検調査（左3枚，11月8日），役場でのレク（右，11月13日）

資料：筆者撮影

②「地域資源創成学研究科」（大学院）の調査実習指導

2020年4月に新設された地域資源創成学研究科の「地域経営特論」（根岸裕孝教授担当）において，8月29日に4名の大学院生による都農町長，道の駅つの，株式会社都農ワイン，町内事業者等への聞き取り調査実習を指導した。

③卒業研究指導

2020 年度卒論生 1 名への指導¹⁹を 8 月より実施した。当該学生が掲げたテーマは「ふるさと納税制度が地方経済に与える影響—地域の事業者育成支援機能に着目して—」である。ふるさと納税制度を通じた全国的な寄附金の流動状況を統計データにより確認した結果、九州地域とりわけ宮崎県内への流入が突出していることから、県内の自治体によるふるさと納税制度に関する取り組みや地域経済に及ぼした影響の全般的な把握、そして制度上の特徴や問題点などの解明を狙いとす。文献サーベイ、統計データ分析、具体的な調査項目の検討等の事前作業、制度に基づく寄付受入れ額の多い県内自治体（宮崎市、都城市、西都市、高鍋町、新富町、川南町、都農町）への聞き取り調査、執筆までのすべてのプロセスにおいて指導を実施した。

④正課外活動（2020 年度「とっても元気！ 宮大チャレンジ・プログラム」）の指導

「宮大チャレンジ・プログラム」（以下、チャレプロ）は「社会でリーダーとして活躍する宮大生の企画する力や実施する力を高めるためのプログラム²⁰」として学生の自主グループによる企画公募により選出しその活動を支援するプログラムである。今年度、農学部 3 年生らによる「Another Sky Project ～都農町を第 2 の学生の町へ～」(写真 27～32)、ならびに地域学部 3 年生らによる「[TSUNO ドリル] で関係人口を増やそう」の 2 グループが採択され、それら活動を指導した。前者は都農町を多面的に紹介する動画を作成し動画サイト等の SNS を介したプロモーションやオンラインイベントを開催していくプロジェクト²¹である。後者は都農町に関する情報を取材し、冊子資料等の作成を通じたふるさと納税返礼品のプロモーション支援等を計画した²²。いずれも学生が都農町を大学外での学びの場所として設定し、都農町民等との交流などを継続的に行うことで都農町の関係人口の増加につなげていくためのプロジェクトである。いずれも 2020 年 9 月以降、都農町内での取材と編集作業に取り組んでいる。本稿執筆時点で活動は継続しており、2 月中旬に学内での成果発表、3 月下旬にはつの財団での成果発表を予定している。



写真 27～32
Another Sky Project による取材。上段左から
(株) 都農ワイン (9 月 25 日)、町内農家、
ミニトマト農園、(10 月 11 日)、
牛肥育農家 (同 24 日)、下段同、キウイ農園、
つの漁港 (11 月 3 日)
資料：筆者撮影

¹⁹ 当該学生ならびに指導教官の金岡保之准教授との協議のうえ副指導教官として担当した。

²⁰ 学生支援部ウェブサイト <http://gakumu.of.miyazaki-u.ac.jp/gakumu/jobinfo/univmiyachallengeprogram.html> 参照。2020 年度は 11 グループが採択され、うち後述の 2 グループが特定地域枠（都農町枠）である。

²¹ 動画サイト YouTube に専門チャンネル「ツノタイムズ」<https://www.youtube.com/channel/UCe-q9reN4LXX9AHE09q6XAA> を開設し、取材先への内容確認済みの動画から順にアップロードしている。

²² しかしながら、ふるさとの納税制度において過度な返礼品を送付する自治体の存在などにより総務省通達や 2019 年度税制改正における見直しなどを経て返礼品を強調した寄付募集等が禁止されたことから、都農町担当課ではパンフレット同封をしない決定をしたため、「TSUNO ドリル」は都農町の魅力的なテーマを取材し情報発信するためのウェブサイトの構築に企画内容を修正した。

⑤その他の社会貢献活動

都農町景観計画策定へのアドバイスや意見交換（町まちづくり課）、都農町都市計画マスタープランおよび都市計画道路見直しへのアドバイスと意見交換（町建設課）を随時実施してきた。景観計画策定に向けては、ワークショップ等の開催を念頭に、各自治会長等からの聞き取りなどにより地区ごとの状況についての調査ならびに景観計画策定懇話会におけるアドバイスを、講座教員にくわえ地域学部・尾野薫講師の協力を得つつ実施した（写真33～36）。



写真33～36 左から各地区の現況に関する聞き取り調査（9月30日）、木和田地区現地調査（10月2日）、第2回景観計画策定懇話会（12月17日）
資料：筆者撮影

また、本学が連携協定を締結している県立宮崎南高等学校のフロンティア科2年生3名の課題研究の指導を実施した。本協定は、生徒が設定した課題に対して大学教員がアドバイザーとして助言を行い、地域課題の解決に連携して取り組むもので、対象のグループは「都農町に学ぶふるさと納税と地域活性化」をテーマに取り組んだ。課題設定、文献購読、フィールド調査、発表資料作成のすべてを指導し、フィールド調査では、つの財団からは都農町の制度を活用したまちづくり全般について、また町財政課ふるさと納税係および町内関連事業者からは寄附募集の取り組みなどについての聞き取りを実施した。生徒らはこの課題研究を通じて、ふるさと納税制度の設計上の問題点がある一方で、人口減少社会において地域の持続性を高めるための活用方策としての有効性などについて、成果発表資料として取りまとめ、他の自治体の取り組みについての調査研究を今後の研究課題とした。なお本研究は本課題研究を履修したフロンティア科20グループ内で準優勝し南高校の代表として3月に校外で発表することになっている（写真37～39）。



写真37～39 研究計画立案の様子（左、7月9日）、都農町ふるさと納税係への訪問調査（中央、9月3日）、課題研究中間報告会（右、9月24日）
資料：後田剛史郎（左右、宮崎大学産学・地域連携センター）、筆者（中央）撮影

3. 地域活動型アクティブラーニングの実践にむけて

ここでは、講座が目指す都農町での地域活動型アクティブラーニングの考え方について、次年度の新設科目であるPBLと正課外活動の「つのゼミ」の概略とねらいについて、それぞれの学びの在処をめぐる議論のなかで整理し示していく。

3.1 次年度新設科目「PBL」（プロジェクトベースド・ラーニング、2年次前期～3年次後期、選択）

について

（1）科目のねらいと名称

本科目は、地域学部で学ぶ知識等を応用しつつ、都農町をフィールドとして実際のプロジェクトの立案、実装の一連の過程から学びを得ることを目的とする。具体的には、既に様々な地域で実践されている地域活性化に関する取り組みについて事前調査を通じて学んだうえで、都農町をフィールドとした関連現地調査、分析、立案、計画、場合によっては既に取り組みされているプロジェクト等と連携しながらプロジェクトの実装を図るものである。学部講義等で得た知識に経験にもとづく学びをくわえ、学部が目指す地域人材としての即戦力を身に着けることを狙う地域実習型 PBL と位置付けられる。

一般に PBL は Problem Based Learning（問題基盤型学習）もしくは Project Based Learning（プロジェクト学習）の略とされる。前者が与えられた（目の前にある）問題状況や課題の解決を動機づけとした学習、後者はビジョンやゴールを明確にしてその達成をプロジェクト手法により目指す学習として区別されている。解決や達成の後の状態が、前者が「問題のない状態」であり、後者は「理念が実現した状態」ないし「夢や希望のある未来」であるという違いが両者の区分の根拠とされている²³。しかしながら、いずれも学習方法を示す概念でありながら、後述の学びのプロセスにおいて両者の相違は確認できず、また「理念が実現した未来」に向けて取り組むこと自体、問題解決プロセスを伴うことを排除するものではないことから、講座では科目名として後者を採用した。

また PBL に関する多くの初歩的なテキストによる定義について大雑把にみると、履修者があらかじめ設定された対象（地域、事象など）について、グループ学習などを通じてビジョン、目的・目標を決め、実際のプロジェクトを立ち上げ、達成に向けた主体的な取り組み（プロジェクト）から生きた学びを得るといった内容の記述に留まっているものがほとんどである。次にその生きた学びについての講座の考え方について述べる。

（2）PBL による学びの在処

溝上・成田（2016）では「将来取り組むであろう問題解決に必要な態度（自己主導型学習・協働学習）、（問題解決）能力を育て……知識や考えが知識構成的に、社会構成的に形成され発展するさまを体得」²⁴ させることが現実世界の問題解決に必要なことを PBL が求められる根拠とした。そのためにいかなる学びを得るか、この点について Linda Torp and Sara Sage（2002）議論をみると、①学ぶ動機を高める、②学びと現実の世界を関連付ける、③高いレベルの思考を促す、④学び方についての学びを促す、⑤本物の学びを促す、の5点をあげている²⁵。なかでも③の高いレベルの思考力は分析、評価、応用等の技量であり、④はいわゆるメタ認知能力、問いや仮説を設定する力、知るべき知識を洗い出す力、体験・知識を意味づける力であると解釈できる。それは経験の意味内容を解釈し意味づけを行い、またそのプロセス自体を批判的ないし適切に評価する（＝省察）力であるといえる。このことが前述の生きた学びであるとするならば、それが PBL のいかなる局面から得られるのかが次に問われることになる。そのひとつの可能性について大学生向けの標準的なテキストによりみると、プロジェクトのごく

²³ 例えば、鈴木（2012）p45、溝上編（2016）pp.11-15 など。後者においてはこの2つの PBL の相違点を6点ほどあげているが、いずれも曖昧ないし力点の置き方などにおける程度の問題に過ぎず、両者の概念を明確に区別できるとは考えにくい。

²⁴ 溝上編（2016）p.15 参照。

²⁵ 伊藤・定村・吉田訳（2017）pp.30-34 参照。

一般的なフローにより示されている(図4)。プロジェクトの目標設定から実装までの各段階で進められる作業は「落とし込み」,そして同様に問題があった際に前の段階に立ち戻り「落とし込み」内容を見直していく作業が「差し戻し」ないし「見直し」とされる。現実のプロジェクトにおいてはいずれもこうした単線的なフローにしたがって進むことは多くない。そのためこの「差し戻し」のベクトルは,プロジェクトのあらゆる段階からあらゆる段階に向けられることになる。そしてPBLの学びの源泉の多くはこの「差し戻し」のプロセスにあるといえる。また,その学習には,知識の習得,実践から得られる問題や課題の付与,学ぶべき知識への気づきのサイクルがあるとされる(図5)。すなわち現実の複雑な状況に直面しその解決に向けた探究のサイクルにおいては,いわば省察による新たな知識の習得や思考の連続的な構造化プロセス,すなわちそうした問題や課題を学問的に扱うための体系化された知識の学習プログラムの必要性に常に直面する²⁶ということである。つまりPBL等のアクティブラーニングには,伝統的な学習の意義をむしろ強調する側面があるということにはかならない。本学そして講座においてPBLを導入した意義はここにある。

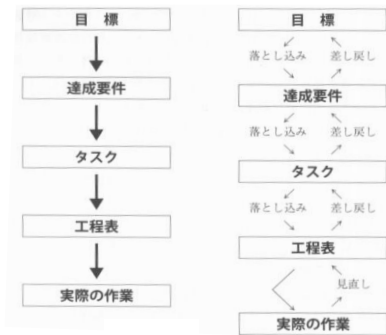


図4 プロジェクトの進行フロー(左)と実際の思考・実践・学習プロセス(右)

資料:常盤・西山(2019) p22より

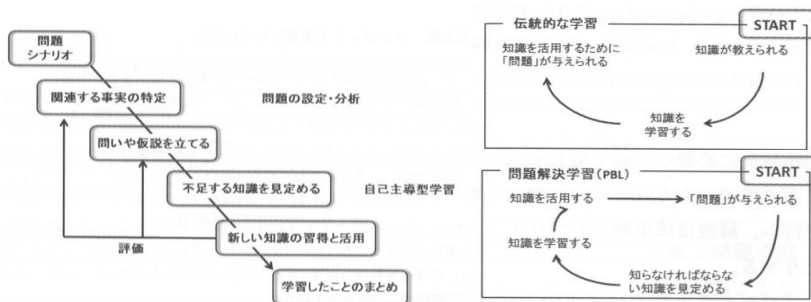


図5 PBLの学びのステップとサイクル(左)、伝統的な学習とPBLとの違い(右)

資料:溝上・成田(2016) p9より

3.2 「つのゼミ」によるSL(サービ斯拉ーニング, 正課外)の実践

(1) 概要とねらい

SL(サービ斯拉ーニング)とは,学術的な意図や学習・教育目標をもって社会貢献活動に

²⁶ Cindy E. Hmelo-Silver (2004) pp236-239, Donald R. Woods (1994, 新藤 誠 (2001)) pp13-39の議論など。

取り組み、自分の専攻する学問分野に関連する省察を通じて学びを深める学習メソッド²⁷とされる。PBLと方法論的には共通する部分が多いが、「つのゼミ」では、プロジェクト創成や課題解決それ自体よりも、地域人材として必要不可欠な素地ともいえる市民的責任の自覚、当事者性・自発性の獲得、社会的行動の重要性の理解を強く促すことに力点を置く。

活動領域は地域活性化、環境、動物保護、防犯、福祉、地域住民との交流、教育等、多岐にわたるため限定しない。また活動の枠組みについても、既に取り組みされているチャレプロ等のほか、学生の任意グループ等による都農町におけるイベントや社会活動に類する取り組みの運営支援、参画等、幅広い学習スタイルを対象として指導を実施する。

「つのゼミ」が目指すサービスラーニングは、ボランティアやインターンシップとは異なり、都農町の問題・課題解決への取り組みに限らず広義の地域貢献活動を対象とする。町内イベント等への参加・支援等も含め、仲間や教員、地域社会のメンバーらと協力し、これまで学んだ知識や技術の実践を通じて社会経済問題全般への理解を促し、また一方では地域社会の問題・課題の解決や市民活動への関与を通じて知識や技術を定着させる学習プロセスとして捉えている。活動や活動目的への共感、協調、コミュニティへの参画・社会への帰属意識等を醸成し、地域社会における自らの行為への省察を通じて気づきや学びが知識として構造化されること、さらにはそのこと自体に自覚的になれる人材の育成を目指していく。

(2) SL（サービスラーニング）の学びの在処

SL（サービスラーニング）による学びの意義として、慈善的であり公共善のための貢献活動の経験を通じ市民性（citizenship）を涵養するといったことへの有効性ととも語られることが多い。また多様な学びを推奨する言説においては社会経験それ自体を学びと同義とする議論が散見される²⁸。経験が学びの源泉となることは、すでにデューイが唱えた learning by doing（行為からの学び）の概念により広く知られている。しかしながらデューイはまた、経験や行為自体が学びではなく、行為の中での振り返りによる反省的思考のプロセスが経験の意味内容を再構築させるとき、はじめて創造的な知性に結びつくことを示している²⁹。すなわち、プロジェクトマネジメントのプロセスから学びを得る前述のPBLと比較して、地域貢献活動などの社会経験全般を広く対象とする点、また本学部では前者が正課で後者が正課外であるという違いがあるものの、思考レベルや知識の構造化を目指す基本的な学びのフローにおいて、前述のPBLのそれと大差はないということになる。

したがって講座では、地域における様々な社会経験を言語化させるプロセスを積極的に導入し

²⁷ 吉川 幸・前田芳男訳（2020）pp.13-15 参照。

²⁸ 例えば、アクティブラーニング等の多様な学びの有効性の根拠として National Training Laboratory（アメリカ国立訓練研究所；略称、NTL）による「ラーニング・ピラミッド」が用いられることが多い。学習方法と学習定着率との相関を示すとされるが、内実は行為と記憶の残存率との相関を示しているに過ぎない。その真偽については土屋（2017）にて詳細に検討されているが、ともあれ経験による記憶の残存率は、狭義の学びの指標にはなりえても多様な学びの重要性を支える根拠にはなりえない。

²⁹ デューイは、経験はもとより思考を伴うとしたうえで「熟慮の経験」を他の経験と区別し、思考がより明示的であつ経験の意味を知り、継続的に意味連関が質的・重層的に拡充されるときに何かを学ぶとしている。また Yi Fu Tuan（1977、山本訳（1993）、pp.21-24）も、経験という言葉の受動的な含意を認めつつも「あたえられたものに働きかけてそこから何かを生み出す」感情と思考の複合したもののみならず。しかしながら、実践教育に関する初歩的テキストなどにおいて用いられる「経験」をみると「体験」以上の特段の意味をなしていないものが散見されること、また本稿における実習前後における能動的な学習を重視する立場から、狭義のそれとして直接的かつ受動的な意味合いに限定して用いた。デューイの「経験」概念の詳細な検討については、吉村文雄・竹山 理・日下耕三（2014）pp.86-98、佐藤（1995）を参照。

ていく。例えば、活動においては多様な価値観の存在への気づき、そして他者や事象に向ける視点の相対化を、地域のステークホルダー等への発表の機会の設定などを通じて図っていく。このことで他者に対して文字で伝える力と論理的思考の獲得、振り返りによる新たな知識の習得や思考の構造化を促していく。逸見・原田・藤枝編（2017）では、サービラーニングの学びの成果ないしビジョンについて「①地域で生活するひとりの市民として……これから持つ必要のある責任を意識化し、自覚する契機とする、②知識として学んだ学習内容をもとにして、課題の発見、および社会的活動と省察をとおして自分自身と地域およびその地域で生活する人たちとの関係などに気づいたり、学んだりして、それをもとに互恵性と共生の真の意味を理解する、③社会的活動をとおし、大学での自分の専攻に基づく新たな発見や研究課題の再設定、さらに自分の政治的意思表示の手段でもある選挙権を行使する」の3点をあげている³⁰が、「つのゼミ」では都農町をフィールドとした地域貢献活動を通じてこうした成果を獲得していく。

4. おわりに

本稿では、講座の成り立ち、ならびに今年度の活動の概略と次年度以降の取り組みを前段で述べ、講座が目指す地域活動型アクティブラーニング、すなわち次年度の新設科目PBLと正課外で実施する予定の「つのゼミ」の概略について後段で述べた。本学部における講座のミッションは都農町をフィールドとしたアクティブラーニングを通じて、履修学生らに地域社会における様々な課題や現実に向きあうための洞察力を身につけさせ、またその学問的な取り扱いを学ばせることである。換言すれば、一筋縄ではいかない地域社会の問題に対し適切にアプローチできる技量を身につけさせるということでもある。そのためには都農町でのフィールドスタディを通じた直接的な経験を暗黙的なそれとしてとどめるのではなく、より抽象的で概念的な理解、すなわち伝統的な学習をとまなみながら自ら探求する学びの力を身につけさせなければならない。そして都農町を教育・研究フィールドとしたこれらの実践トレーニングは、都農町の地域振興にも同時に寄与していくものでなければならない。今年度の講座の活動は、それに向けた試行的な取り組みでもあった。

前段で述べた通り、今年度講座が実施した指導においては、外部への発表の機会を設けるなどして、何らかのアウトプットを提出していくことをなかば強制することで省察の機会を与え、それなりの成果をあげてきた。地域の問題の背後にある本質的な理由やメカニズムについて見極めるためには、直感やこれまで学んできた知識を動員するだけでは事足りず、そのために必要となる知識を自ら同定し学ばなければならない。このことへの意識づけ³¹は相当程度できたと考えられる。その意義は、本稿前段で触れた、講座が指導した学生・生徒らによる受賞等の実績のそれよりも遥かに大きい。

PBL、SLに限らず、近年、他大学や高等学校等においてもアクティブラーニングの名のもとに地域社会への貢献活動をカリキュラムに導入するケースが増えてきている。カリキュラム設計に際しても様々な工夫が試みられ、それら効果についての報告も多くなってきた³²。いず

³⁰ 逸見・原田・藤枝編（2017）pp.199-200 参照。

³¹ くわえて講座では、2020年度「地域産業創出概論」第11回講義（12月21日、担当；出口近士特別教授）、ならびに「企業マネジメント概論」第12回講義（1月6日、担当；筆者）にて、アクティブラーニングとしてのPBL、SLの理論的枠組みの理解を促した。

³² 山田（2014）、田坂（2016）、石田ほか（2017）、大竹・諏佐（2017）、辻（2019）、上野山・長瀬（2020）など。

れも学生の成長の観点からは高い効果をあげておりその重要性についての認識が共有されつつあるものの課題も多い。導入面における教員や学生間、現地の協力者やステークホルダーとの間での理念や目的の共有の難しさや教員の負担³³の問題、また前述の学びのプロセスへの理解の浅さから、活動の経験による暗黙知が形式知化にまで至らないケースなど、反省点も多くあげられている³⁴。とくに正課外で実施する場合においては、学びの在処への理解³⁵と共有のほか、正課の講義等との調整なども求められる。学生の自主的な活動をベースとした場合においては振り返りや省察の機会の課し方、活動の継続性の担保に向けた課題もある。いずれも程度の差はあれ、今年度の講座の取り組みが直面したそれらとも共通する。

講座では、次年度以降、PBL、「つのゼミ」によるサービラーニングの実践を通じて、これら課題を決しつつ教育効果についてさらに検証をすすめるほか、方法論の体系化やルーブリック等についても検討していく。なお、本稿後段の議論は、講座がPBLやSLの導入に際して検討した内容の輪郭をトレースしたに過ぎない。PBL, SLも含めたアクティブラーニングをめぐる膨大な議論と到達点の整理については、本稿では紙幅の関係上叶わなかった。その点については、筆者に課せられた今後の課題として別稿に譲りたい。

【参考文献等】

- 1) 石田百合子・石田祐・梶村好宏・松葉隆一・根本淳子・鈴木克明（2017）「サービラーニングの原則・基準を活用したPBL科目の授業設計・運営準備ガイドおよびワークシートの開発」『教育システム情報学会誌』Vol.34, No.2, pp.196-201
- 2) 逸見敏郎・原田晃樹・藤枝 聡編著（2017）『リベラルアーツとしてのサービラーニングシティズンシップを耕す教育』北樹出版.
- 3) 上野山裕士・長瀬節治（2020）「地域活性化に向けた地域と学生の協働的実践の成果と課題：広川町津木地区における6年間の取り組み事例から」『観光学』Vol.23, pp.67-76
- 4) 大竹秀和・諏佐賢司（2017）「日本の大学における正課外教育プログラムの現状」『大学アドミニストレーション研究』第7号, pp.59-75
- 5) 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門 域内再投資力論』自治体研究社, pp.16-39
- 6) 佐藤 仁（2008）『資源を見る眼 現場からの分配論』東信堂.
- 7) 佐藤 仁（2011）『「持たざる国」の資源論 持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版会.
- 8) 佐藤 学（1995）「学びの対話的实践へ」（所収 佐伯 胖・藤田英典・佐藤 学編（1995）『シリーズ学びと文化① 学びへの誘い』東京大学出版会, pp.49-91）
- 9) 鈴木敏恵（2012）『課題解決力と論理的思考力が身につく プロジェクト学習の基本と手法』教育出版.

³³ 例えば「地域探索実習Ⅰ」グループ④の臨地実習では、前段で述べた通り小グループによる活動を前提としたことから、6名の教職員と実務家1名の7名のスタッフで引率した。

³⁴ 八島・森（2009）参照。

³⁵ 辻（2009）p20では、文部科学省中央教育審議会（2008）による「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」が示す学士力を養うためには「正課」のみでは不十分であるとしているが、アクティブラーニングやグループ学習が現在ほど積極的に取り入れられていない時期の議論であり、筆者は、本来的には正課のカリキュラムにおいて実質化していくことが望ましいと考える。

- 10) 田坂逸朗 (2016) 「PBL 型授業を活用した地域課題解決；地域イノベーションという新しい大学の役割」『ひろみら論集』第2号, pp.101-117
- 11) 辻 多聞 (2019) 「大学生および大学における正課外活動の位置付け」『大学教育』Vol.16, pp.17-24
- 12) 辻寛 (2019) 「大学生が考える公共交通がつなぐ地域再生プロジェクト；能勢電鉄沿線フィールドとしたPBL 講義について」『交通科学』Vol.50, No.1, pp.10-17
- 13) 土屋耕治 (2017) 「ラーニングピラミッドの誤謬；モデルの変遷と“神話”の終焉へ向けて」『人間関係研究（南山大学人間関係研究センター紀要）』Vol.17, pp.55-73
- 14) 都農町 (2020a) 『第2期都農町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略』
- 15) 都農町 (2020b) 「都農町の暮らしが」もっと便利, 安心, 楽しくなる！；デジタル・フレンドリー宣言」『広報つの』2020年10月, pp.4-5
- 16) 都農町財政課 (2020) 『みんなの予算書』令和2年度版, pp.2-3
- 17) 常盤拓司・西山繁樹 (2019) 『大学1年生からのプロジェクト学習の始め方』慶應義塾大学出版会.
- 18) 中村剛治郎 (2004) 『現代地域政治経済学』有斐閣, pp.59-60
- 19) 那須一貴・笠岡誠一 (2015) 「学部横断型プロジェクトベースド・ラーニングの導入に関する研究」『湘南フォーラム』Vol.19, pp.69-84
- 20) 眞鍋和博 (2014) 「地域における実践型インターンシップ (PBL + SL) の取り組み；地域の再生と創造を担う人材の育成に向けて」『平成26年度インターンシップ等実務者研修会 (九州地区)』(独立行政法人日本学生支援機構) 資料.
- 21) 溝上慎一・成田秀夫編 (2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』東信堂.
- 22) 文部科学省中央教育審議会 (2008) 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』
- 23) 八島雄士・森部昌広 (2009) 「実践的経営教育に関する一考察」；プロジェクトベースド・ラーニングの効果について『九州共立大学経済学部紀要』2009年7月, pp.71-82
- 24) 山田和人 (2014) 「アクティブラーニングとしてのPBL；「同志社大学プロジェクト科目」(テーマ公募制・教養教育科目)の試み」『大学教育と情報』2014年度2, pp.21-27
- 25) 吉村文雄・竹山 理・日下耕三 (2014) 「デュイイの教育哲学における「経験」と今日の大学教育」『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』Vol.4, pp.85-108
- 26) Christine M. Cress, Peter J. Collier and Vicki L. Reitenauer (2013) Learning Through Serving, A Student Guidebook for Service-Learning and Civic Engagement Across Academic Disciplines and Cultural Communities, Stylus Publishing, LLC (クリスティーン・M・クレス, ピーター・J・コリアル, ヴィッキー・L・ライタナワ著, 吉川 幸・前田芳男訳 (2020) 『市民参画とサービス・ラーニング；学問領域や文化の壁を乗り越えて学びたい学生のために』岡山大学出版会)
- 27) Cindy E. Hmelo-Silver (2004) “Problem-Based Learning: What and How Do Students Learn?” Educational Psychology Review, Vol. 16, No. 3, pp.235-266
- 28) Donald R. Woods (1994) “Problem-based Learning : How to gain the most from PBL” Waterdown, Ont (ドナルド R. ウッズ著, 新藤幸恵訳 (2001) 『PBL Problem-based Learning 判断能力を高める主体的学習』医学書院)

- 29) John Dewey (1938) Experience and Education, The Macmillan Company (市村直久訳 (2004) 『経験と教育』 講談社学術文庫)
- 30) Linda Torp and Sara Sage (2002) “Problems as Possibilities : Problem-based Learning for K-16 Education (2nd ed..)” Assn for Supervision & Curriculum (L. トープ, S. セージ, ドナルド R. ウッズ著, 伊藤通子・定村 誠・吉田新一朗訳 (2017) 『PBL Problem-based Learning 学びの可能性をひらく授業づくり：日常生活の問題から確かな学力を育成する』 北大路書房)
- 31) Yi Fu Tuan (1977) “Space and Place” University of Minnesota Press (トゥアン, イーファー著, 山本 浩訳 (1993) 『空間の経験：身体から都市へ』 ちくま学芸文庫)